

在日外国人の医療相談に応じる民間ボランティア団体「AMDA国際医療情報センター関西」（宮地尚子代表）が、大阪市浪速区に開設されたのは昨年十二月である。

「始めてみて、言葉の問題で困っている外国人のたちの多さに改めて驚きまし

新病院考

た」と事務局の横山雅子さんは言う。

センター関西では、設立に先立ち、在日外国人を受け入れてくれる病院をピックアップした。そして、受け入れ可能な外国語の種類や診療科などのアンケート調査を行い、京阪神の約百八十の病院のリスト作成。ボランティアの通訳が英語、中国語、スペイン語などの通じる病院を紹介して

電話相談

いる。

先月までに寄せられた相談は計七十件に上る。国別の内訳は、アメリカ十八件▽ペルー、中国、ブラジル各七件▽韓国、カナダ各四件など。相談内容は「言葉の通じる病院を紹介してほしい」が圧倒的に多かった。

南米の人からこんな相談があった。「友人が、病院の精神科に入院しているのだが、良くな

らない。どうしたらいいか」。精神科の場合、患者と医師の会話が治療には欠かせないが、通訳を通しては微妙な言葉のニュアンスが伝わらない。「アドバイスしようにも、患者さんの症状すら分からない状態では満足な対応もできません。電話相談の限界を感じ

ました」と横山さん。が、外国人の医療を考え、摘発を恐れて病院にも

できない状況にある。しかし、病院や地方自治体は積極的な支援に乗り出すことができない。「『不法滞在をほう助している』と法務局にマークされることを恐れているからです」とある医療関係者。

言葉の通じる施設を

「外国人の医療問題は、一個人、一民間団体が頑張っても解決できるものではありません。だからといって放っておいていいものではない。言葉の問題だけでも解決できれば、医療トラブルはかなり解消されるでしょう。また、在留資格の問題で行政の窓口相談に行きにくい面もあり、民間だからこそ動きやすいこともあります」



外国人の医療相談を行うAMDA国際医療情報センター関西。言葉の壁が大きな問題だ

行かないケースが多い。また保険がないから、医療費が高額になり、安い賃金で働くこれらの人たちには払えない。そして未払いになるのを嫌って受け入れる病院も少ない、という悪循環があります」と、在日外国人を医療費の面から支援している外国人互助協会の鈴木栄司事務局長は指摘する。

九月に関西国際空港が開港する。海外から日本にやってくる人は今以上に増えるだろう。医療もまた国際化への対応が迫られている。